

- 問1 日本国憲法第99条では、天皇や国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員がこの憲法を尊重し擁護する義務を負うと定めています。このように、国家権力を持つ側の人々に憲法を守らせることで国民の権利を保障する仕組みは、どのような考え方に基づいていますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. 団体自治 2. 法治主義 3. 立憲主義 4. 国民主権
- 問2 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 2. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 3. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 4. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。
- 問3 天皇が行う国事行為の具体的な内容として、正しいものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 最高裁判所の裁判官を、天皇の判断で罷免する 2. 国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する 3. 自ら法律案を作成し、国会に提出する 4. 国の予算を審議し、成立させる
- 問4 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 会計検査院 2. 裁判所 3. 国会 4. 内閣
- 問5 近代民主政治において、政治権力を持つ者も含めたすべての人が、国民によって制定された法に従わなければならないという考え方を何といいですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 法による統治 2. 法の支配 3. 権力の集中 4. 人の支配
- 問6 日本の法体系は、憲法を頂点とした階層的な構造になっています。この構造において、憲法は国家の「最高法規」と位置づけられています。もしも憲法の条文に反する内容を持つ法律や命令が制定された場合、その法的な扱いはどうになりますか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
1. 法律の施行を優先し、憲法は将来的に改正されるまで適用を停止する 2. 憲法に違反する法律や命令は、その効力を有せず無効となる。 3. 新しい法律の内容に合わせて、憲法が自動的に修正される。 4. 国民投票によって、憲法と法律のどちらを優先するかを決定する。
- 問7 日本国憲法の改正手続きについて述べたものとして、憲法の規定に照らして最も適切な説明はどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 2. 衆参各議院において、総議員の過半数の賛成で国会が発議し、国民投票で3分の2以上の賛成を必要とする。 3. 衆参各議院において、出席議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 4. 内閣が憲法改正案を国会に提出し、両議院で過半数の賛成を得たのち、国民投票で過半数の賛成を必要とする。
- 問8 憲法改正の手続きにおいて、国会で改正案が可決された後に実施される「国民投票」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
1. 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である 2. 投票権を持つ年齢は満20歳以上であり、衆参両議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である 3. 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有権者総数の過半数の賛成が必要である 4. 投票権を持つ年齢は満20歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である
- 問9 日本国憲法において、天皇が行う国事行為にはどのような性質があるか、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 国政に関する権限を持ち、自らの判断で条約を締結する行為である 2. 弾劾裁判所を設置し、裁判官を罷免する権限を持つ行為である 3. 内閣の助言と承認を必要とする、形式的・儀礼的な行為である 4. 国会の指名に基づき、最高裁判所長官を指名する行為である
- 問10 1947年の教育改革において、戦前の教育勅語に代わる新しい教育の指針として制定され、個人の尊厳を重んじる民主主義的な教育の根幹を定めた法律は何か、次の中から選びなさい。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 教育基本法 2. 日本国憲法 3. 教育勅語 4. 学校教育法
- 問11 日本国憲法の基本原理をまとめた資料において、国民主権、基本的人権の尊重と並び、憲法の三本柱の一つとして位置づけられている原理は何ですか。二度と戦争の惨禍を繰り返さないという決意のもと、前文と第9条に明記されているものを答えなさい。 (2026年 長野県公立入試 類似)
1. 平和主義 2. 地方自治の原則 3. 天皇の象徴制 4. 三権分立
- 問12 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格な「硬性憲法」と呼ばれます。国会が国民に対して憲法の改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成が必要である 2. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成が必要である 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である
- 問13 唯一の戦争被爆国である日本が、国是として堅持している「非核三原則」の内容を正しく説明したものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 核兵器を「持たず、増やさず、持ち込ませず」という原則 2. 核兵器を「持たず、つくらず、使わせず」という原則 3. 核兵器を「持たず、輸入せず、持ち込ませず」という原則 4. 核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という原則
- 問14 日本国憲法の三つの基本原理の一つである平和主義に基づき、日本は「非核三原則」を国の方針としています。この原則が提唱された背景やその後の経緯について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 冷戦終結後、東アジアにおける核拡散防止条約（NPT）の批准に代わる独自の防衛指針として策定された。 2. 日本国憲法が制定された際、第9条の平和主義を補完するために憲法の条文の一部として最初から明記されていた。 3. 国際連合への加盟を承認するための条件として、安全保障理事会からの要請を受けて急遽策定されたものである。 4. 当時の佐藤栄作首相によって表明され、この原則の確立を含む平和への貢献が評価され、後にノーベル平和賞が授与された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 立憲主義	憲法は一般の法律とは異なり、主に国家権力を縛るために存在します。権力を握る人々が憲法を尊重し、その枠組みの中で政治を行うことを求めるこの仕組みは、国家の暴走から国民を守るための重要な知恵です。第99条はこの考え方を具体的に条文として示したものです。
問2	答え 1 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。	日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原理として定めています。
問3	答え 2 国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する	天皇の国事行為には、国会の指名に基づく内閣総理大臣の任命や、内閣の指名に基づく最高裁判所長官の任命、憲法改正・法律・政令・条約の公布、国会の召集、衆議院の解散などが含まれます。いずれも天皇が自らの意志で決定するのではなく、他機関の決定を受けて形式的に執り行うものです。
問4	答え 3 国会	国民主権の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問5	答え 2 法の支配	近代民主政治の基本となる原理で、権力者の恣意的な政治を抑え、国民の権利を守るための仕組みです。かつての絶対王政で見られた、王が自由にルールを決める「人の支配」を否定する形で発展しました。
問6	答え 2 憲法に違反する法律や命令は、その効力を有せず無効となる。	日本の法体系では憲法が最高法規であり、いかなる法律、命令、詔勅、または国務に関するその他の行為も、その条規に反する場合は効力を有しません。この仕組みは、国の基本原理である憲法を守り、法の支配を維持するために非常に重要な原則となっています。
問7	答え 1 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。	日本国憲法第96条では、憲法改正には各議院の「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であると定められています。これは「出席議員」ではない点が入試で非常によく問われるポイントです。この高いハードルをクリアして国会が発議したのち、国民投票において「過半数」の賛成を得ることで、初めて改正が承認されます。このように法律よりも改正手続きが厳しく定められている憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問8	答え 1 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である	国民投票法（日本国憲法の改正手続に関する法律）の改正により、憲法改正の国民投票における投票権年齢は、選挙権年齢と同様に満18歳以上と定められました。国会での発議要件（総議員の3分の2以上の賛成）と混同しやすいですが、国民投票の段階で求められるのは「有効投票の過半数」の賛成です。これにより、主権者である国民の意思を直接反映させる仕組みとなっています。
問9	答え 3 内閣の助言と承認を必要とする、形式的・儀礼的な行為である	天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、国政に関する権限を有しません。そのため、憲法に定められた国事行為を行う際には、常に内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負うことになっています。弾劾裁判所の設置は国会の権限であり、天皇の国事行為には含まれません。
問10	答え 1 教育基本法	第二次世界大戦後の民主化改革の一環として制定されました。戦前の軍国主義的な教育を反省し、個人の尊重や真理と平和を希求する人間を育成することを目的としています。この法律により、小学校6年、中学校3年の計9年間で義務教育と定められ、男女共学などの原則も確立されました。
問11	答え 1 平和主義	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原理（憲法の三本柱）としています。平和主義は、憲法前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」と述べられているほか、第9条において具体的に規定されています。
問12	答え 3 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である	日本国憲法第96条により、憲法改正の発議には各議院の「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であると定められています。これは、一時的な勢力を持つ政権などによって憲法が容易に変更されることを防ぎ、国家の根本的なルールとしての安定性を保つための仕組みです。「出席議員」ではなく「総議員」を基準とする点は、通常法律（出席議員の過半数で可決）と比べて非常に厳しい条件といえます。
問13	答え 4 核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という原則	日本の平和主義に基づき、核兵器を所有しない、製造しない、そして他国の核兵器を国内に入れないことを定めた方針です。1967年に当時の佐藤栄作首相が国会で表明して以来、日本政府が守り続けている重要な原則です。
問14	答え 4 当時の佐藤栄作首相によって表明され、この原則の確立を含む平和への貢献が評価され、後にノーベル平和賞が授与された。	非核三原則は、憲法の条文そのものではなく、1967年に佐藤栄作首相が国会答弁で明らかにし、その後の国会決議で日本の公式な方針として確立されたものです。佐藤首相は、沖縄返還の実現とともに、この非核三原則の表明などが評価され、1974年に日本人初となるノーベル平和賞を受賞しました。